

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32639

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17425

研究課題名（和文）財政困難下の米国大学における学生支援職の変化と戦略に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Research on Changes and Strategies in Student Affairs Professionals at US Universities Experiencing Financial Difficulty

研究代表者

小島 佐恵子 (KOJIMA, Saeko)

玉川大学・教育学部・准教授

研究者番号：40434196

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、近年の財政状況が厳しい州立大学に焦点を当て、正課外教育に携わる学生支援職や学生支援の内容がどのように変化しているのかをウェブ上の各大学の資料およびthe Integrate Postsecondary Education Data System (IPEDS) のデータとインタビュー調査から明らかにした。データ上では、各大学の総支出における学生支援支出が中には半分以上削られている大学もあった。施設やサービスについて効率性を考慮し、削減することがなされていた。一方で、正課を支える学修支援やキャリア・カウンセリングなどの支援は充実される傾向にあった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、第一に、大学全体の財政や経営との関連において、データに基づき学生支援職の位置づけを検討したことである。第二に、高等教育界において増加する新興専門職の一例として、財政困難下にどのような戦略に迫られるのかを明らかにしたことで、今後の新興専門職研究への基礎的知見の提示ができたことである。そして、社会的意義は、公的補助が大きい大学が財政困難下に置かれたときに、学生のために何を優先し、何に見切りをつけるのか。その現状や評価の方法について知見を得ることができた点である。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on changes in student support positions and support for students engaged in extracurricular education at state universities in the US that have experienced severe financial conditions in the past few decades. The research is based on the universities' materials on the web and on data and interview surveys from the Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS). Student support facilities and services have been reduced in consideration of efficiency. The data show that some universities have cut total expenditure on student support by more than half. However, services such as study support and career counseling to support regular sections have tended to be enhanced.

研究分野：高等教育

キーワード：高等教育 財政困難 学生支援 アメリカ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は、州財政の困難とともに学費高騰が著しい米国の大学における学生支援や学生支援担当職の変化について、明らかにすることであった。米国の州財政困難による大学の学費高騰はすでに40年以上も続いているが、2000年代以降、とくにその上昇が著しいと言われてきた。この長期的な変化は、大学の内部の構造の変化にも確実に影響しているのではないかと考えた。調べた結果、限られた資源を効率よく配分するようになったことで、大学内部にはさまざまな影響が及んでいたが、正課外活動を支援する学生支援担当職も打撃を受けたということが明らかになった。具体的には、研究代表者が前回の科研(若手(B)「現代米国高等教育における学生支援に関する実証的研究『協同モデル』のインパクト」2011-2014年)で米国の大学を調査した際に、学生部が教学部の下部組織として吸収されている例や、一部のポストが空席のままの事例が見受けられた。カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジでは、大学の予算の50%を教員の給与に使うことが決められ、限られた予算内で教学部と学生部が協働を余儀なくされたという例も見られている。このように、前回の科研で対象とした教学部と学生部の協働が生み出す「縫ぎ目のない学習環境」の展開は、皮肉にも州政府の財政難によって推進された可能性もあることが示唆された。しかし、州・大学財政と学生支援職の変化については国内外においてあまり研究がなされていない。外的圧力が高まるなかで、学生支援や学生支援担当職にはどのような変化が表れているのかを明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

研究の目的は、州財政が逼迫する中で、大学内部の構造、とくに正課外を担う学生支援の部門にどのような変化が起きているのかを明らかにすることである。それにあたり、マクロ(州政府の財政状況・大学ごとの財政状況の差)とミクロ(大学内の学生支援職の現状)の状況について量的調査(各種統計情報収集)と質的調査(文献調査・インタビュー調査)から明らかにする。とくに2000年以降、学費高騰が著しい州の大学における学生支援職の変化を描き出すことを目的とする。そこで以下の3点を具体的な研究課題とした。

(1) 州財政と大学への補助に関する現状整理

米国の各州においてとくに大学への補助が減少している州や学費が高騰している州についての先行研究を概観し、現状を整理する。

(2) 学生支援職に関する先行研究の検討

学生支援職に関する先行研究を収集する。とくに2000年代以降の理論的検討をしている論文や財政難との関連について論じている論文を収集し、検討する。

(3) 学生支援や学生支援職に起きている変化の確認

財政困難下における学生支援の予算や方針、ポスト、プログラムの現状、実務者の意識等を(1)や(2)と突き合わせながら、インタビュー調査で明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 先行研究と大学関係資料の収集

まず、Education Resources Information Center (ERIC) における学術論文の収集の他に、州予算についてはCenter on Budget and Policy Prioritiesのレポートを収集した。また、アメリカ全土の高等教育についてはJSPS海外学術動向ポータルサイトを活用したり、専門メディアであるInside Higher Ed、The Chronicle of Higher Education、Diverse、Change等のウェブサイトから情報を収集した。その他、各州の地元メディアや各大学の戦略プラン、評価資料などを収集し、整理した。

(2) データベースの作成

データベースについては、the Integrate Postsecondary Education Data System (IPEDS) を用いて、アメリカの中規模以上の州立大学の各種財政状況(学費収入、州政府収、地方政府収入、教育支出、学生支援支出等)と教職員数、歩留まり率等に関するデータベースを作成した。そして、州政府補助の規模が大きい研究大学を中心に、いわゆる「リーマン・ショック」前後の学生支援支出やスタッフの増減率との関連を調査した。

(3) インタビュー調査

州政府および学費収入の増減率や学生数、学生支援支出の増減率を基準にインタビュー対象を選定し、許諾を得られた学生支援関係者や財務担当者にオンラインでのインタビューを行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

州政府からの補助額が比較的大きい州立の研究大学に絞り、いわゆる「リーマン・ショック」の前にあたる 2006-07 年の変化とその 10 年後にあたる 2017-18 年の変化の高等教育への州政府からの補助金と学費収入を合わせた額の増減率を計算した。いずれも 10 年前に比べ、直近の 5 年間で大幅に好転しているところは見られなかった。また総収入における学生支援支出も同様であった。このように州政府からの補助金減少が学生支援支出にも影響を及ぼしていることが明らかとなった。州政府補助が減る中で各大学はさまざまな措置を取っていると考えられるが、インタビュー調査をした結果、一番には入学者を増やすこと、同時に入学者が少ないプログラムを廃止していくことが行われ、学生支援については、施設やサービスについて効率性を考慮し、削減することがなされていた。一方で、正課を支える学修支援やキャリア・カウンセリングなどの支援は充実の方向にあり、その他のサービスも継続する場合には、これまで徴収していなかった手数料等を徴収することで何とか保つ努力がなされていることが明らかになった。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究では米国の大規模な州立大学を対象としたが、大学の収入の問題は、公立大学だけでなく、私立大学にとっても大きな問題である。そして、限られた収入の中で何を優先し、何を削減するのは大学全体にとって重要な課題である。日本国内では国立大学法人の運営費交付金の重点支援が開始されており、令和元年からは成果を中心とする実績状況に基づいて配分される仕組みが創設されている。私立大学においても、経常費補助だけでなく、平成 27 年から私立大学等経営強化集中支援事業が開始されるなど、経営改善状況の評価によって支援が決定される仕組みが導入されている。これらは主に経営や研究、また人事的な側面に対するものであり、教育等についてはさらなる工夫や成果をあげている大学・プログラムに対する競争的資金が配分されている。そうした競争的資金で優れた取組を取り上げる仕組みの中には、かつて学生支援 GP 等、正課外の学生支援に対する評価をするものもあった。しかし、当時の民主党政権下における「事業仕分け」によって廃止された。一方、正課のプログラムに対する競争的資金は継続されたことをふまえると、正課外のプログラムは正課のプログラムに比べ、位置づけとしては弱いと言える。このように日本国内においても、財政的な圧力がかかった際には学生支援は削減対象となる前例が見られてきた。

本研究はこうした国内の前例に対してどのような示唆となるか。単に正課外は「弱い」ということではなく、その中でもどのような部分が削られ、どのような部分が残っていくのか、その点が浮き彫りとなった。学生支援に携わる専門職員がいることが強みとなるのか否か、さらにはこのような正課外教育に関するものがアウトソーシングの対象となっていくのか否か、という点等、さらなる検討が必要である。しかし、今後国内の事例を検証する際の手がかりは得られたと考えられる。

(3) 今後の展望

今後は IPEDS から得られた量的データの分析を進めるとともに、学生支援部門における支出と削減されたポストやプログラム、反対に強化されたポストやプログラムについて、より多くの事例について調べていきたいと考えている。また、今回は財政的な削減という圧力がかかる中で、学生支援担当の職員がどのように自らの地位や職務を維持していくのかという戦略を調べることを当初の目的にしていたものの、研究の中断があり、また、先方の都合の変更もあり、予定していた内容まで深く調べることができなかった。今後時間をかけてそうした部分についても調べていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小島佐恵子
2. 発表標題 米国大学における財政困難とその学内への影響 学生支援職を例に
3. 学会等名 第29回アメリカ教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----